

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年～	担当課室	治水課	課長 森北 佳昭			
会計区分	一般会計	施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	127	105	105	100	96
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	127	105	105	100	
		執行額	127	105	101		
	執行率(%)	100.0%	99.8%	96.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	洪水予報、水防警報実施に必要な雨量の把握・河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために、老朽化した施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国505の洪水予報施設の更新	活動実績(当初見込み)	施設	27	24	23	26
単位当たりコスト	3,846(千円/施設)	算出根拠	100百万円÷26施設 = 3,846,000円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	洪水予報施設費	100	96				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	洪水予報、水防警報実施にあたり、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うため、老朽化した雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持することは、必要不可欠であり、優先度が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものである。また成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト縮減に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを縮減し、適切な施設管理に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを縮減し、適切な施設管理に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0176

※平成23年度実績を記入

国土交通省
101百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕

A. 地方整備局等(8機関)
101百万円
〔 洪水予報施設の維持・運営 〕

〔 価格競争 〕
B. 民間企業(44社)
101百万円
〔 洪水予報施設の更新 〕

〔 価格競争 〕
C. 公益法人(1社)
0.1百万円
〔 洪水予報施設の部品交換 〕

※契約ベース
※百万円単位四捨五入のため一部合計が一致しない

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設更新	29			
計		29	計		0
B富士通(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	10			
計		10	計		0
C.(社)近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の部品交換	0.1			
計			計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	洪水予報施設更新	9.66	5	0.65
2	(株)三弘	洪水予報施設更新	7.35	1	0.96
3	三弘計測サービス(株)	洪水予報施設更新	5.99	1	1.00
4	(株)タイシン	洪水予報施設更新	5.70	1	0.85
5	富士通(株) 四国支社	洪水予報施設更新	5.24	1	0.98
6	(株)岩崎	洪水予報施設更新	4.50	5	0.98
7	(株)ソッキテック	洪水予報施設更新	3.90	3	0.94
8	㈱拓和 営業総括本部	洪水予報施設更新	3.30	4	0.99
9	電通設備(株)	洪水予報施設更新	3.00	2	1.00
10	㈱拓和 営業総括本部	洪水予報施設更新	2.70	2	0.69

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)近畿建設協会	洪水予報施設の部品交換	0.04	1	0.993
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気候変動に対応した水利用の調整制度に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	水政課		課長 藤原健朗		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について」(社会資本整備審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴い、大規模渇水、融雪水の減少等により水利用への影響等が懸念されていることから、利水者間の円滑な水のやりとりを通じて、時々々の需要に応じた合理的な水利用の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国での現地調査により、水利権取引等に関する制度及び実例、渇水リスクの増大に対応した近年の制度改革等について情報を収集するとともに、国内の水利用に関して、関係者のヒアリング等により我が国の水利調整等の実態を把握する。また、これらの調査結果をもとに、有識者による検討委員会において、諸外国及び国内の水利用調整の分析を行い、合理的な水利用のあり方に関する考え方を取りまとめる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	11	9	-	-	
	執行額	-	11	8	-	-		
	執行率(%)	-	-	98.21%	89.61%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	26 渇水影響度		成果実績					
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内外の水利権制度・水融通等に関する報告書		活動実績(当初見込み)	一式	-	-	100%	-
					-	(55%)	(100%)	-
単位当たりコスト	18,913(千円/1式)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に伴い、大規模渇水、融雪水の減少等により水利用への影響等が懸念されていることから、既存の水資源を有効活用する必要性がますます高まっており、その方策を検討することが喫緊の課題である。 ・河川法等に関する制度・運用の検討であることから、国において行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先は、広く公募を行った上で、価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し、選定を行っており、選定の妥当性・競争性は確保されている。 ・その他、委員への謝金などの支出については、真に必要な経費のみを支出しているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績について、国内外の現地調査を予定通り行うとともに、有識者を含めた検討会を9回開催した。 ・成果物は適切に活用している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>逐次、打合せ及び電話連絡等により、業務の進捗状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行った。また、契約時に、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、結果、再委託はしていない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0177

国土交通省
8.1百万円

諸謝金
0.8百万円

職員旅費
0.1百万円

委員等旅費
0.9百万円

業務発注、全体管理、学識
経験者による検討会運営等

【総合評価方式一般競争入札】

A. (株)東京建設コンサルタント
6.3百万円

過去の水利権の譲渡等に関する海外事例
の研究成果等の整理
水利権の転用等に関する国内事例の現地
調査の実施
水利権の譲渡等に関する海外の制度
事例等の現地調査の実施
検討会の実施補助
報告書の作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)東京建設コンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	過去の水利権の譲渡等に関する海外事例の研究成果等の整理、水利権の転用等に関する国内事例の現地調査の実施、水利権の譲渡等に関する海外の制度、事例等の現地調査の実施、検討会の実施補助、報告書の作成	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	過去の水利権の譲渡等に関する海外事例の研究成果等の整理、水利権の転用等に関する国内事例の現地調査の実施、水利権の譲渡等に関する海外の制度、事例等の現地調査の実施、検討会の実施補助、報告書の作成	6.3	2	93.75%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地球温暖化に対応したダム等有効活用検討(濁水リスクの軽減) 経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	河川環境課 流水管理室		室長 溝口 宏樹	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について(答申)(平成20年6月 社会資本整備審議会)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本検討は、地球温暖化に伴い、融雪時期の早まりや降雪・降雨量の減少、代かき期の早まりなど、ダム等への水の流入・流出に係る状況の変化が予想されていることから、今後、治水等の本来の機能を損なわずに、中長期的に水利用への深刻な影響を回避していくために必要となる、最適なダム等利水施設の運用方法を確立することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動が河川の流況へ与える影響について検討するため、気候変動予測データを整理し、将来の降水量・融雪量など気候の変化傾向を分析する。さらに、上流にダムを有するいくつかの水系を対象として、現在と比べた場合の将来の河川流況の変化について整理・分析を行うとともに、今後濁水リスクが予想される水系において、最適なダム等利水施設の運用方法を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	7	6	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	7	6	-	-
	執行額	-	7	6	-	-	
	執行率(%)	-	96.7%	99.8%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H23年度)
	濁水影響度(取水制限率×日数)		成果実績 日・%	7,259	2,255	調査中	5,300
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	最適なダム等利水施設の運用方法		活動実績(当初見込み) %	-	55	100	-
				-	(55)	(100)	(-)
単位当たりコスト	13(百万円/調査検討)		算出根拠	実績額を1業務で除している			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	なし						
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化といった現在進行中の不確実性が伴う問題に対し、早急に対応策を検討する国民的ニーズがある。 ・検討には高い技術力及び長期的な視点が必要であることや、広域的な水資源管理のあり方について検討するものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託・請負が必要な部分については、プロポーザル方式により競争性を確保している。 ・費目・使途は本施策に必要な検討に要するものに限っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策の成果(アウトカム)は、現場に適用した後に表れるものであるが、本業務の活動実績(アウトプット)は、漏水リスクの軽減に向けた取り組みを行う上で有益なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・施策は必要性が十分に担保される内容となっており、打合せ等により業務の進捗状況等及び予算の執行状況の把握を行い、適切に業務が遂行され、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。 ・活動実績は、各現場において漏水リスクの軽減に向けた取り組みを今後行う上で、有益なものである。 ・本施策は平成23年度までの2ヶ年で実施する計画であり、当初の目的を達成したことから、廃止が妥当である。 	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p> <p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>	
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0178

国土交通省
6百万円

地球温暖化に対応した
ダム等有効活用に係る
情報収集、企画・立案等

A.国土技術政策総合研究所【示達】
6百万円

・全国88水共同域を対象とした、地
球温暖化により渇水の危険性が高
まる地域の抽出
・特定の流域を対象とした、地球温
暖化による渇水の危険性の評価

【プロポーザル方式】

B.日本工営 株式会社
6百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地球温暖化に対応したダム等有効活用検討(温水リスクの軽減)経費	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	気候変動が水資源管理に与える影響検討業務	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	全国を対象とした、地球温暖化により渇水の危険性が高まる地域の抽出、特定地域を対象とした水需給評価	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営 株式会社	全国、特定流域を対象としたデータ整理、水収支計算	6	4	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	今後の河川利用のあり方を踏まえた新たな安全対策検討経費		担当部署	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	水政課		課長 藤原 健朗	
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年水辺環境の保全・整備が着実に進展するのに伴い、国民による河川利用が増大しているところである。一方、河川における転落等の水難事故は後を絶たないことから、河川管理者と利用者の責任範囲を明確化することを通じて、河川管理を適正に実施し、安全な河川利用を確保することが不可欠である。このため、安全安心な河川利用の実現のため、学識経験者等を交えて検討を進め、河川利用の安全対策に関する体系的な枠組みを構築することを目的として本事業を実施することとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	22年度は、学識経験者で構成する「河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会」を設置し、河川管理者及び河川利用者等の安全対策に関するアンケート調査、河川等における転落事故等に関する訴訟の判例の収集、整理を行い、各々の調査結果を踏まえ上記検討会において安全対策の検討を行った。23年度は、当該調査及び検討の結果も踏まえて、河川管理における予算・人員の制約を前提とした効率的な組織マネジメントのあり方等を検討を行い、これらについて提言をまとめた。これにより、河川利用の安全対策に関する体系的な枠組みの構築に向けて一定の成果を上げた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	12	7	-	-
	執行額	-	8	6	-	-	
	執行率(%)	-	66%	83%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	40 水辺の再生の割合(河川)	成果実績	%	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	河川管理における予算・人員の制約を前提とした効率的な組織マネジメントのあり方の整理		活動実績(当初見込み)	一式	-	62% (62%)	100% (100%)
単位当たりコスト	19,456(千円/一式)		算出根拠	実績額を1業務で除している。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	-				
	職員旅費	-	-				
	委員等旅費	-	-				
	水環境対策調査費	-	-				
計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本検討は、近年国民の水辺空間でのレクリエーション等のニーズが増大する中で、河川区域における人身事故に河川管理者として対処すべき事例が増えていることから、直轄河川を管理する国自らが行うべき、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務発注にあたっては、総合評価落札方式により公募を実施することにより競争性を確保するとともに、局内審査や有識者委員会による審査を経ることにより、支出先の選定について適正に行われた。 ・費目・使途は本施策の目的に即したものに限定するとともに、コストについてその水準が妥当なものとなるように留意しつつ削減に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本施策の実施にあたっては、専門性の高い施策の立案検討については有識者による検討会の審議結果を活用することとし、施設管理分野や他分野の事例収集分析等の調査業務や調査結果を元にした検討会資料の作成業務等については業者への発注によることとして、全ての業務を職員が行う場合と比べて実効性の高い手段となっており、その結果、平成23年度に有識者による提言のとりまとめ・公表に至り、当初の見込みに見合った活動実績をあげた。 ・本施策の成果は現場に適用された後に現れるものであるが、今後河川利用を促進しつつ、利用者である国民の河川区域における人身事故の低減に資するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		逐次、打合せ及び電話連絡等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行った。また、契約時に、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、結果、再委託はしていない。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		昨年度の行政事業レビューで廃止。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0179

※平成23年度実績を記入

国土交通省
4.9百万円

諸謝金
0.5百万円

職員旅費
0.05百万円

委員等旅費
0.7百万円

業務発注、全体管理、学識
経験者による検討会運営、
マニュアル作成等



【総合評価方式一般競争入札】

A.(株)建設技術研究所
4.9百万円

施設管理分野及び他分野にお
ける事例収集及び分析等、検討
会資料の資料作成等、報告書の
作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	施設管理分野及び他分野における事例収集及び分析等、検討 会資料の資料作成等、報告書の作成	4.9			
計		4.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	施設管理分野及び他分野における事例収集及び分析等、検討会資料の資料作成等、報告書の作成	4.9	1	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小水力発電の促進に向けた河川管理の許可等のあり方検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度/平成23年度		担当課室	河川環境課		小池 剛		
会計区分	一般会計		施策名	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第26条第1項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電の普及促進を支援するにあたり、河川区域内に設置する小水力発電施設についての河川法に関する技術審査基準の原案を検討し、申請手続の迅速化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の小水力発電の情報を有効活用し、効果的な検討を行うため、発電機の設置方法や設置箇所の流量状況、維持管理における課題等について、事例調査を行うとともに、電力関係団体へのヒアリングを行い、設計、施工及び維持管理における技術的課題を整理する。これを踏まえ、発電機等の施設を設置することによる治水、利水、環境への影響の有無等について、シミュレーションにより検証したうえで、河川区域内に小水力発電施設を設置する場合の技術審査基準(原案)を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	9	13	—		
	執行額	—	8	12				
	執行率(%)	—	91.5%	91.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	水辺の再生の割合		成果実績		26	27	29	約4割
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「河川区域内に小水力発電施設を設置する場合の技術審査基準(原案)」を作成		活動実績(当初見込み)	%		39	100	—
						39	100	()
単位当たりコスト	20百万円(実績額/審査基準)		算出根拠	実績額を1業務で除している				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本検討は、「行政刷新会議の規制・制度改革に関する追加方針」(H23.7.22閣議決定)に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 また、小水力発電は河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務発注にあたっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に務めており、支出内容についても水管理・国土保全部内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査している。 ・費目・使途は本施策に必要な検討に要するものに限っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本施策の成果(アウトカム)は、現場に適用した後に表れるものであるが、本業務の活動実績(アウトプット)は、小水力発電の申請手続の迅速化に向けた取り組みを行う上で有益なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・打ち合わせ協議により全体計画、業務の進捗状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行っている。</p> <p>・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、トレース、単純な電算処理、データ入力)を除き再委託承認申請書を提出させることになっており、打ち合わせ協議により、再委託が無いことを確認している。</p> <p>・進捗度に伴い打合せを実施し、効果的・効率的な業務遂行に努めた結果、当初目標とおりH24.3で原案の作成が完了した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0181

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省
12百万円

職員旅費
0百万円

〔小水力発電施設の設置に
係る技術審査基準に関す
る企画・立案・情報の収集
等〕



【企画競争】

日本工営(株)
12百万円

〔・小水力発電に係る事例調査
・電力関係団体へのヒアリング
・技術的課題の整理、術審査基準(原案)の検討〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	小水力発電に係る技術審査基準検討業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	小水力発電に係る技術審査基準検討業務	12	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

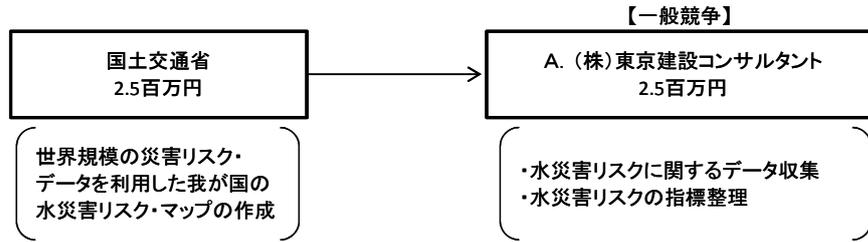
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 内藤正彦		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧米先進国及び東アジア諸国との協同で、気候変動を考慮した水災害対策の計画、実施に係る国際ガイドラインの策定に向けた検討を進めることとしている。この取り組みを通じて、我が国の水災害対策手法の海外への普及を図り、他国の専門的な情報交換を通じて、我が国の河川管理の更なる高度化をはかるとともに、途上国をはじめとする諸外国における水災害被害の軽減に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主にアジア・太平洋地域の治水対策が整備途上である国の河川や水資源管理者を対象に、我が国のこれまでの経験、施策、技術を踏まえて気候変化に起因する洪水の強度と頻度の増加に対する適応策の検討手順の枠組みを示す「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」を策定。また、先進国の知見を我が国の河川管理の高度化に活かすことを目的に、日米英蘭の4ヶ国でリスクに基づく洪水管理手法をとりまとめているところ。今後さらに多くの国々の知見を共有し、我が国の河川管理の高度化、途上国をはじめとする諸外国の水災害被害軽減を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	4	4	4		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	4	4	4		
	執行額	-	1	3				
	執行率(%)	-	31.3%	69.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	洪水による氾濫から守られる区域の割合	成果実績	%	61.5	集計中	集計中	64	
		達成度	%	96.1%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	水災害リスク・マップ作成業務	活動実績 (当初見込み)	執行率 %	-	31.3%	69.3%	-	
					()	()	()	
単位当たりコスト	2.5百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	成果物あたりのコストを算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	3.5	-					
	計	3.5	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の水災害のリスクを把握することは国が実施すべき事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		一般競争入札を行い、できるだけ安価で目的を達成する努力を行っている。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」の策定を進める等、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0182

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	2.5			
計		2.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	水災害リスク・マップ作成業務	2.5	1	93.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

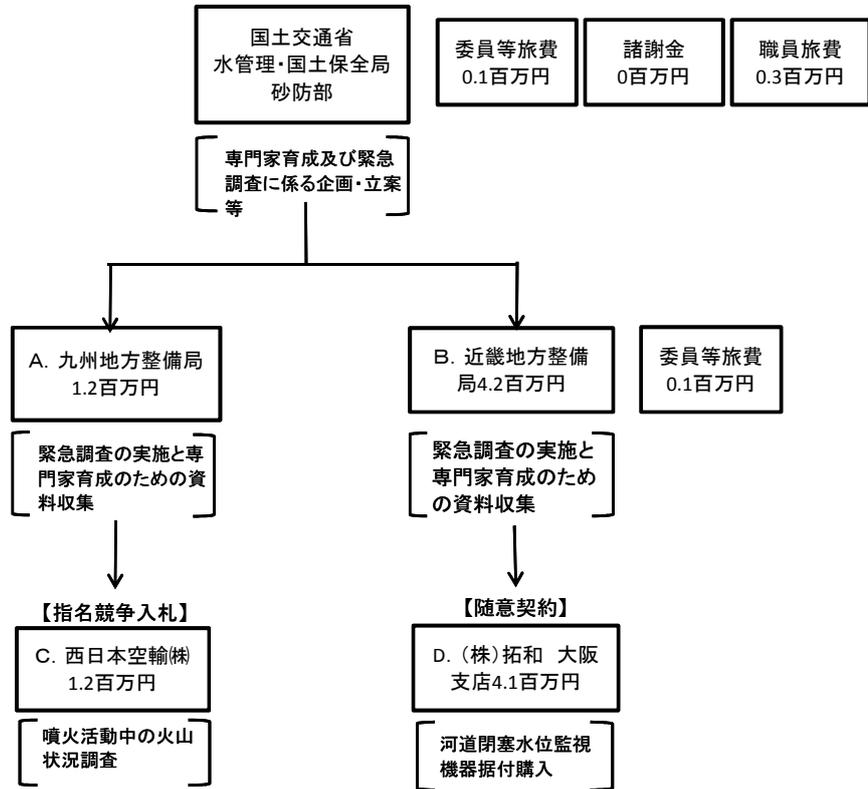
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	砂防計画課		課長 大野宏之		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過去数百年の火山活動履歴から、雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に5~6回程度発生する可能性が高い中、国レベルの危機管理として火山災害への対策が急務であることから、火山噴火等による大規模土砂災害に着目して、長期的かつ広域的な視点に立ち、減災対策の強化及び最適化を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	火山噴火による大規模土砂災害対策を実施する専門家として活躍が期待される人材の確保と育成、組織化の方策についての検討、調査や工事のための資機材の広域運用等に関する体制構築に関する基礎調査と検討及び火山噴火時や天然ダム形成時等に、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し、必要となる情報(土砂災害緊急情報)の提供を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	6	6	6		
	執行額	-	6	6				
	執行率(%)	-	94.0	97.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	火山噴火等が発生した後の大規模な土砂災害による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	緊急調査の概要等の研修資料		活動実績(当初見込み)		-	-	一式	-
単位当たりコスト	5.8(百万円/一式)		算出根拠	緊急調査の実施と専門家育成のための資料収集費用				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3						
	水害・土砂災害対策調査費	5.6						
	計	5.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	土砂災害防止法第27条に基づき国土交通大臣が実施する、特に高度な専門的知識及び技術を要する緊急調査に係る事業であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業の緊急性も考慮して適切な支出を行っており、大規模な土砂災害が急迫している場合において、その状況把握に真に必要な情報の収集を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、土砂災害緊急情報として関係自治体へ通知され、市町村長の避難勧告等の判断に利用された他、緊急調査の概要等の説明資料に反映されるなど、適切に活用された。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。資金の流れの検証ができるよう、当該業務について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。引き続き、事業の実施状況について確認し、今後の事業のより効果的・効率的な実施に反映させる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>大規模土砂災害の減災対策の検討等が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0185

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	噴火活動中の火山状況調査	1.2			
計		1.2	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1			
計		4.1	計		0
C.西日本空輸(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	噴火活動中の火山状況調査	1.2			
計		1.2	計		0
D.(株)拓和 大阪支店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1			
計		4.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	噴火活動中の火山状況調査	1.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本空輸(株)	噴火活動中の火山状況調査	1.2	1	98.70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)拓和 大阪支店	河道閉塞水位監視機器据付購入	4.1	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸保全施設のアセットマネジメント手法の検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22/H23		担当課室	保全課海岸室		五道 仁実	
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H21.3閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海岸保全施設は、今後、老朽化した施設の割合が急速に増加していくことから、施設の状態を点検し、発見された欠陥を早期に措置し、施設の寿命を延ばすことによりライフサイクルコストの低減を図る「予防保全」の考え方の導入が必要となっていく。本事業により、施設の点検・評価(変状ランク判定)手法及び健全度評価(施設の総合的な損傷度判定)手法の検討を行い、海岸保全施設のアセットマネジメント手法検討の基礎資料とすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、海岸保全施設の長寿命化計画策定のガイドライン作成に資する資料として、平成22年度に検討を行った施設の点検、健全度評価手法等の検討結果に基づき、施設点検、健全度評価結果等のデータベース構築及び総合的なアセットマネジメント手法等の検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	10	8	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	10	8	-	-	
	執行額	-	10	8	-	-	
執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	海岸保全施設の長寿命化計画策定のガイドライン作成	成果実績		-	50	100	
		達成度	%	-	50	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海岸保全施設の長寿命化計画策定のガイドライン作成	活動実績(当初見込み)		-	50	100	-
				-	(50)	(100)	()
単位当たりコスト	18(百万円/ガイドライン)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	海岸保全施設における長寿命化計画策定のガイドライン作成は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位当たりコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果は、今後、海岸保全施設におけるライフサイクルコストの低減に資することから、有益なものである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 港湾施設長寿命化計画費・国土交通省港湾局	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ協議により全体計画、業務の執行状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているか確認を行っている。 ・進捗度に応じて、効果的・効率的な業務遂行に努めた結果、課題はない。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0186

※平成23年度実績を記入

国土交通省水管理・国土保全局
8百万円

海岸保全施設の維持管
理手法に係る企画・立案



【企画競争】

A. (財)国土技術研究センター
8百万円

海岸保全施設の長寿命化
計画策定のガイドライン
(案)作成検討等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託・請負	(財)国土技術研究センター 海岸保全施設のアセットマネジメント 手法検討	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	海岸保全施設の長寿命化計画策定のガイドライン(案)作成検討	8	3	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低潮線の保全に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	保全課海岸室		五道 仁実	
会計区分	一般会計		施策名	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条		関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプターによる低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	55	55	55
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	—	—	55	55	55	
	執行額	—	—	54	—	—	
執行率(%)	—	—	98%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)回数	成果実績				177/177区域	
		達成度	%			100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)回数	活動実績				177/177区域	—
		(当初見込み)		()	()	()	()
単位当たりコスト	0.3(百万円/区域数)		算出根拠	(実績額 54.343百万円)/(177区域)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	海岸環境対策調査費	55	55				
	計	55	55				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の国益(海洋権益・資源)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。また、排他的経済水域の基点は国境付近の離島を中心に全国各地に多数存在している。以上のことから国が統一的に実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。また、得られた情報は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・上記の観点から点検した結果、課題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	低潮線の状況把握が必要な箇所の絞り込みを図ったり、関係機関との協働を進める等、一層の効率的な事業実施とコスト縮減に努める。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	低潮線保全区域の状況変化をより確実かつ効率的に確認等できるよう、関係機関との連携をさらに深める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1009

※平成23年度実績を記入

国土交通省
54百万円

・低潮線保全区域における低潮

A.水管理・国土保全局
25百万円

〔・衛星画像の購入〕

B.地方整備局等(9機関)
29百万円

〔・防災ヘリコプターによる巡視
・低潮線保全区域の周知のための看板の設置〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	衛星画像の購入	25			
計		25	計		0
B.九州地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	防災ヘリコプターによる巡視	6			
調査費	看板の設置	3			
計		9	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	衛星画像の購入	25		84
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	9		
2	北海道開発局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	9		
3	沖縄総合事務局	防災ヘリコプターによる巡視、看板の設置	4		
4	東北地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	2		
5	北陸地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
6	中国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
7	四国地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
8	関東地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
9	近畿地方整備局	防災ヘリコプターによる巡視	1		
10					

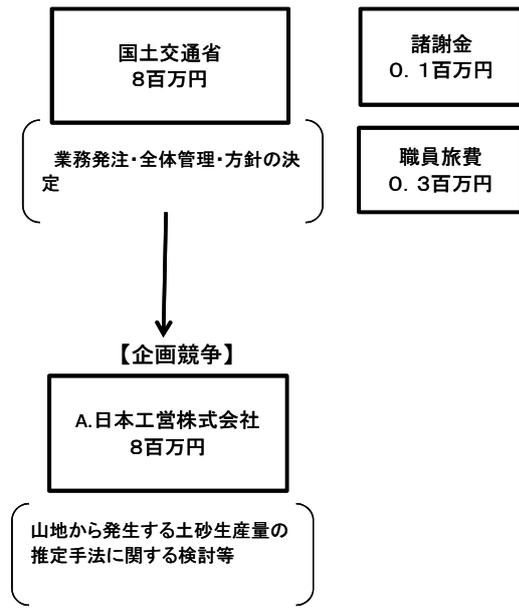
(※ 小数点以下四捨五入のため合計数字が一致しない場合がある)

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	保全課		課長 渡 正昭		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画、社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	山地から河川、海岸に至る土砂の流れを把握し、そのつながりを健全に回復させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、土砂の流れの変化に起因した問題を抱える流砂系において、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果を整理し、より効果的な土砂管理とその対策の効果を具体的に示しながら問題解決に取り組むことができるようにするものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	9	7	-	
	執行額	-	-	8	-	-		
	執行率(%)	-	-	88.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	山地から河川、海岸に至る土砂の流れを把握する手法等を検討するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(H23)山地から発生する土砂生産量の推定手法に関する検討等		活動実績(当初見込み)	-	-	-	8 () (9) (7)	-
単位当たりコスト	15(百万円/一式)		算出根拠	土砂生産量の推定手法の検討及び土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果の整理に係る費用				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-					
	職員旅費	0.3	-					
	水環境対策調査費	6.5	-					
	計	6.9	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本業務は効率的な土砂管理の推進に資するという点で重要であり、国内の多くの個別事例を踏まえた検討が必要なことから、国が実施すべきものであると考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争方式によって支出先を選定することで競争性は確保されており、使途も必要なものに限定されていると考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該年度に行う予定であった検討を行っており、活動実績は見込みに見合ったものとする。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、土砂生産量の推定手法を検討するとともに、土砂の流れを改善する対策を行うことによる効果を整理するものである。H23は、山地から発生する土砂生産量の推定手法の適用性等について、これまでの事例を踏まえながら検討を行っており、限られた予算の中で効率的な検討に努めているところである。なお、H23業務は企画競争方式で発注を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	土砂生産量の推定手法の検討等が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-1010

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日本工営株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	総合土砂管理調査手法等検討	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社	山地から発生する土砂生産量の推定手法に関する検討等	8	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

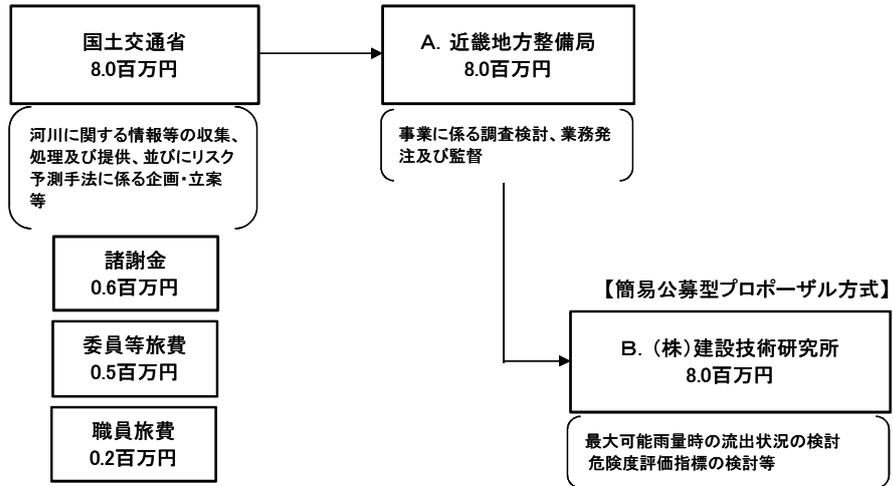
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 内藤正彦		
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法(第10条、第16条)		関係する計画、通知等	国土交通省科学技術基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)による水害や土砂災害等に対し、適切な水防活動や避難行動を支援することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地形データや過去の災害履歴等をあらかじめ分析し、降雨時にはリアルタイムの降雨状況から直接リスクを予測するための簡便な手法を検討すると共に当該リスク情報を効果的に提供する方法についても検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	10	10		
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	10	10		
		執行額	-	-	9			
	執行率(%)	-	-	94.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	水害・土砂災害の防止・減災を推進する		成果実績	%	61.5	集計中	集計中	64
			達成度	%	96.1%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	降雨時空間分布危険度評価指標調査業務報告書		活動実績 (当初見込み)		-	-	9.37	-
							()	
単位当たりコスト	9.372百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	成果物(実証実験を行った箇所)あたりのコストを算出				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8	-					
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.9	-					
	水害・土砂対策調査費	7.8	-					
	計	9.6	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、増加する集中豪雨や局所的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)による水害や土砂災害等に対し、国民の安全を確保するための検討であり、優先度が高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定、競争性の確保に問題はなく、また単位あたりのコストも妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものであり、また成果物は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先の選定においてはプロポーザル方式を用いるなど、競争性を確保した業務発注を行った。自治体による避難勧告等の判断や住民の避難行動を支援するため、地形データや過去の災害履歴等をあらかじめ分析し、リアルタイムの降雨状況から直接リスクを予測するための簡便な手法を検討した。H24年度は検討した手法を用いた実証実験及びその提供方法について検討を進める予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	局地的大雨によるリスクの簡便な予測手法の検討等が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1011

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	局地的大雨におけるリスク監視・予測 手法検討	8			
計		8	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	最大可能雨量時の流出状況の検討、 危険度評価指標の検討等	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討	8		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	最大可能雨量時の流出状況の検討、危険度評価指標の検討等	8	5	98.92%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	砂防計画課		課長 大野宏之	
会計区分	一般会計		施策名	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正土砂災害防止法(平成23年5月施行)に基づき、国土交通省は天然ダムの決壊に起因する土石流等による土砂災害が急迫している状況において、土砂災害のおそれがある区域や時期の情報を市町村等に提供することとしている。本検討経費では、深層崩壊 [*] や地滑りが直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流 ^{**} といった特殊な土石流について、被害が発生するおそれがある区域等を予測する技術を新たに開発し、これらの土石流を含む土砂災害に対する危機管理体制の強化を図ることを目的とする。 [*] 深層崩壊:山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、地すべり面が深部で発生し、深層の地盤までもが崩壊土塊となる崩壊現象 ^{**} 融雪型火山泥流:噴火又は火砕流発生時に山頂付近の雪氷が急激に融解することにより発生する泥流						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	深層崩壊等が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流により被害の発生するおそれのある区域等の予測を行うため、深層崩壊等や噴火の発生からこれら特殊な土石流が氾濫停止するまでの過程を予測するシミュレーション技術を開発するとともに、既往事例より避難情報の提供と住民の避難行動の関係等を分析し、より分かりやすい情報提供のあり方を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	8	8	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	8	8	-	
	執行額	-	-	7	-	-	
執行率(%)	-	-	86.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	特殊な要因によって発生する土石流による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特殊な要因によって発生する土石流の氾濫シミュレーション技術の開発	活動実績(当初見込み)	-	-	-	() ()	
単位当たりコスト	15.5 (百万円/一式)		算出根拠	特殊な要因によって発生する土石流の流動特性に合わせたシミュレーション技術の開発に係る費用			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	-				
	職員旅費	0.1	-				
	委員等旅費	0.8	-				
	水害・土砂災害対策調査費	6.9	-				
計	8.2	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	深層崩壊が直接流動化して発生する土石流や融雪型火山泥流は、各都道府県単位では数十年に一度発生するにすぎず、都道府県には技術や経験の蓄積が困難であることから、国の高度な専門的知識や技術が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務発注にあたって、企画競争方式を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特殊な要因によって発生する土石流により被害が想定される区域等を予測する技術のうち、土石流の2次元氾濫シミュレーションプログラムの開発を行った。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	逐次、打ち合わせ協議等により業務の進捗状況を把握し、適正に業務が遂行されているか確認を行うなど、業務の効果的・効率的な実施に努めている。また、契約時に、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、結果、再委託はしていない。今後も調査手法等の改善を通じ、効果的・効率的な事業遂行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	特殊な土石流の予測シミュレーション技術の開発等が進み、一定の成果が見込まれることから、本事業は廃止する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-1012

※平成23年度実績を記入

国土交通省
水管理・国土保全局
砂防部
6.9百万円

土砂災害に対する危機管理体制の強化に関する検討



【企画競争】

A. 八千代エンジニアリング株式会社
6.8百万円

特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発

諸謝金
0.4百万円

職員旅費
0.1百万円

委員等旅費
0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発	6.8			
計		6.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング株式会社	特殊な土石流の氾濫シミュレーションプログラムの開発	6.825	1	98.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

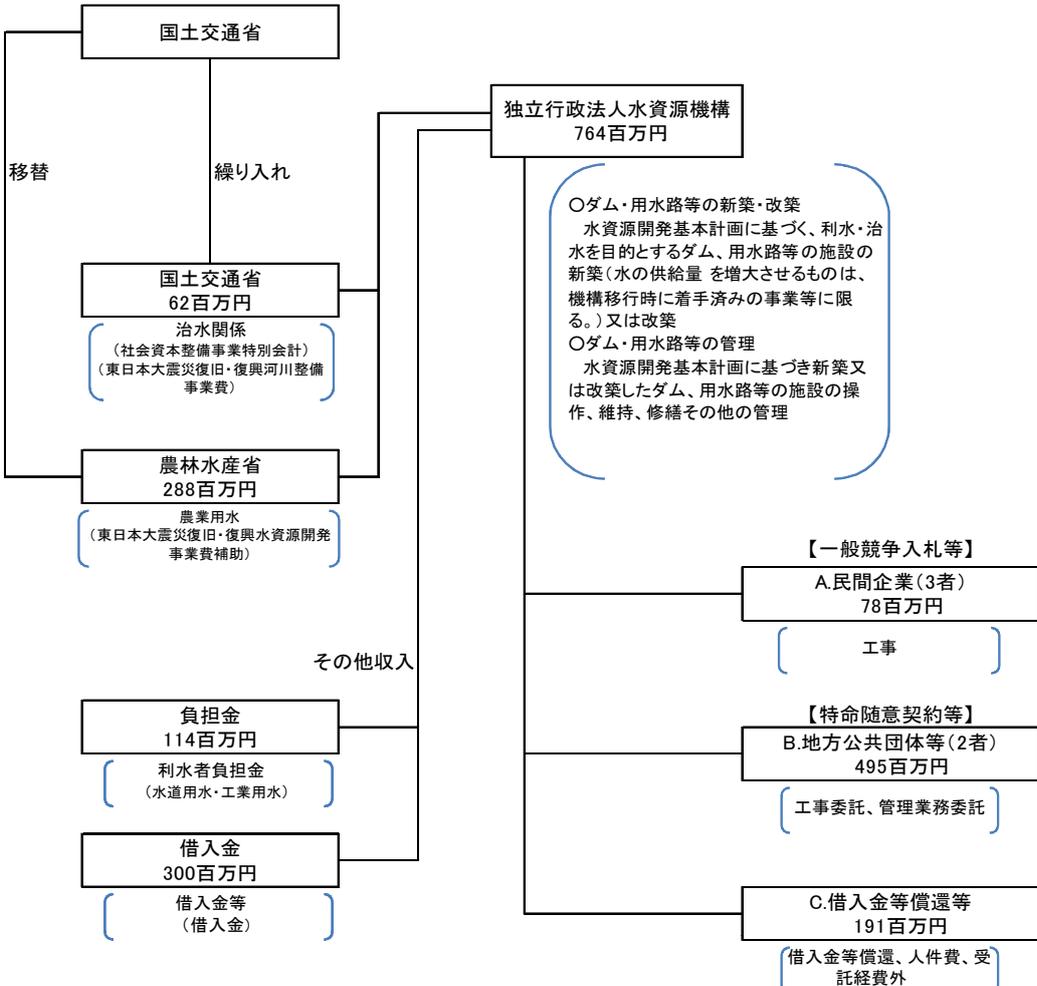
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発施設等の補修、震災対策 (東日本大震災関連)		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広	
会計区分	一般会計		施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	350	-	-
		繰越し等	-	-	-	267	-
		計	-	-	350	-	-
	執行額	-	-	83	-	-	
	執行率(%)	-	-	23.7%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	-	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	管理施設数	活動実績 (当初見込 み)	施設	51	51 (51)	51 (51)	- (51)
単位当たり コスト	算出根拠						
平成24・ 25年度 予算内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農林水産省、厚生労働省、経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、豊川用水Ⅱ期地区において、施設の耐震性能の向上を図り、安全性に係る信頼を高めるための大規模地震に対する耐震補強等を行った。 ・工事、業務発注については、総合評価落札方式の実施により、競争性、透明性を確保した予算執行を図った。 ・工事コストの縮減、施設の長寿命化、環境負荷の低減効果などコストと品質の両面を確保するコスト構造改善の取り組みを推進しているところである。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、工事コストの縮減に努めつつ、水供給の重要性に鑑み、施設の安全性の確保に万全を期すこととする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0024

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する) (単位: 百万円)



A. 鹿島建設(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	工事	36			
計		36	計		0
B. 愛知県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	工事委託等	450			
計		450	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	工事	36	10	83.0
2	山平建設(株)	工事	22	8	97.7
3	西松建設(株)	工事	21	2	82.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託等	450	随意契約	—
2	関東地方整備局	管理業務委託等	45	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

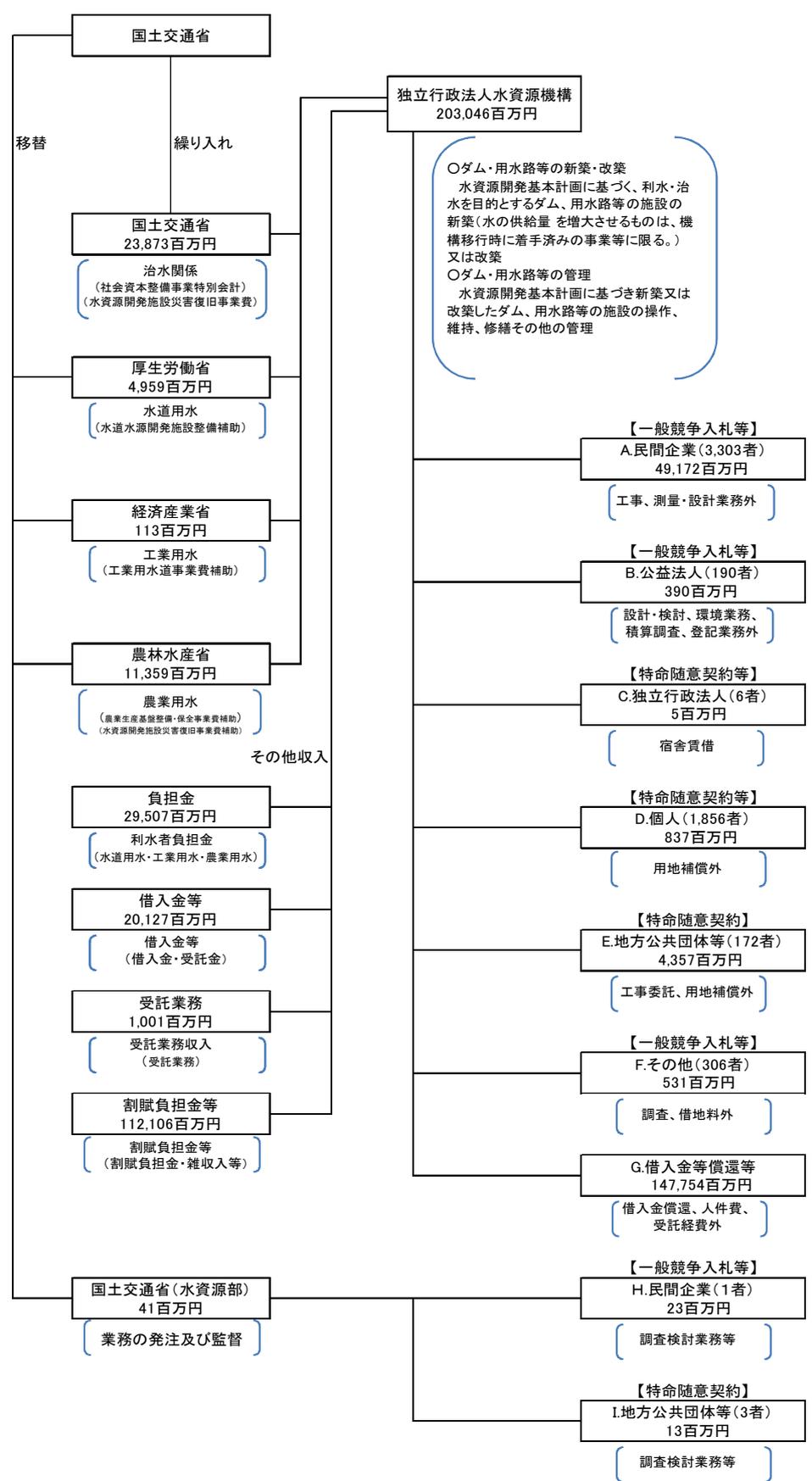
I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	水資源開発事業	担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度	担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定	施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条	関係する計画、通知等	水資源開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要な情報を得るための調査を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	57,663	41,391	32,889	27,219	26,888
		補正予算	0	2,432	10,393	0	
		繰越し等	△ 593	11,759	9,066	8,057	
	計	57,071	55,582	52,348	35,276		
	執行額	51,857	50,397	36,770			
執行率 (%)	90.9%	90.7%	83.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	開発水量(毎年度4月現在)	成果実績	m ³ /s	366	370	370	374.3
		達成度	%	98%	99%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	管理施設数	活動実績 (当初見込み)	施設	51	51	51	—
					(51)	(51)	(51)
単位当たりコスト	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	水道水資源開発施設整備費	4,463	2,368	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 10			
	工業用水道事業費	100	94				
	農業生産基盤保全管理・整備事業費	5,487	6,166				
	水資源開発事業交付金	17,128	18,236				
	水資源開発の促進に必要な経費	41	24				
計	27,219	26,888					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行をしており、その執行状況等を適切に把握・確認している。水資源開発事業については、関係利水者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農林水産省、厚生労働省、経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・入札、契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査により徹底的なチェックを受けるとともに、外部有識者等から構成される総合評価審査委員会等による監視を受け、透明性の確保を図っている。</p> <p>・総合的なコスト構造改善として、コストと品質の観点から公共事業を抜本的に改善し、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、工事コストの縮減、事業のスピードアップによる効果の早期発現、将来の維持管理費の縮減に加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善や環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善の取組も推進しているところである。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」も踏まえて、より一層の事業の効率化を図る。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	<p>「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」の検討と整合も図りつつ、主務省と調整を行いながら、各事業が計画的かつ効率的に進められるよう努めて参りたい。</p>		
	<p style="text-align: center;">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>		
<p>事業仕分け第1弾 1-12 直轄河川・直轄ダムの維持管理 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~20%) とりまとめコメント: 全体として、維持管理は必要であるが、要求の内容については縮減を求める声が多かった。入札の見直しによる縮減の余地が相当あるのではないかと。当ワーキングとしては、これにより、少なくとも10~20%程度の予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p>			
<p>事業仕分け第1弾 1-14 水道施設整備事業 WGの評価結果: 予算要求の縮減(10~20%) とりまとめコメント: それぞれの地方公共団体が行う水道事業について、格差是正や耐震化を進めるために国で補助を行うことについては必要であると評価する。ただし、補助の出し方として水道料金が平均を上回ることをすべて対象とするというのはいかがなものか。当ワーキングでは、メリハリをつけて見直しを行うことによりコスト減を図ることとし、10~20%予算要求の縮減を行うことを結論とする。</p>			
<p>事業仕分け第2弾 A-20 ダム・用水路等の管理業務(水資源機構) WGの評価結果: 利害調整など本来行うべき業務のみを機構が行い、それ以外は他に任せる(機構の業務としない) 契約については大至急見直し とりまとめコメント: 全体的な議論を通して、また、コメントとしても、利害調整という部分については確かに誰かがやらなければならない機構の業務として認めるという意見が多くあったが、それ以外の業務については、徹底的に厳密に調査し、機構でしかできないわけではない部分については、民間などに任せようという方向にしていける。契約関係の問題点についても説明・議論いただいたが、特定法人との契約関係などを含め、即、見直しができる部分が相当あると考えられ、その点について精査を大至急して見直しをいただきたい。組織についてどれだけ人数を抱えているべきかといった指摘・議論も一方あったが、事業としての仕分けを行ったものであるため、機構が本来行うべき利害調整などの業務を残して、それ以外の業務は他に任せるべきということを結論とする。</p>			
<p>事業仕分け第3弾 B-7 (3) 水資源開発事業交付金 WGの評価結果: 水資源機構については、利益剰余金の国庫返納を早急に検討 とりまとめ内容: 水資源機構の資金、利益剰余金の国庫への返還について早急に検討を行い、有効に活用すべき。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	107	平成23年行政事業レビュー	0004

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



A. (株)熊谷組			E. 愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	工事	5,833	外部委託	工事委託等	994
計		5,833	計		994
B. (財)愛知・豊川用水振興協会			F. 愛知用土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	設計・検討等	130	外部委託	調査業務委託	69
			外部委託	施設管理業務委託	4
計		130	計		73
C. 独立行政法人都市再生機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸	宿舍賃貸	3			
計		3	計		0
D. 地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	139	外部委託	調査検討業務等	23
計		139	計		23

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. NPO法人しおのえ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	5			
計		5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)熊谷組	工事	5,833	7	74.6
2	(株)アクアテルス	施設点検等	2,025	4	80.0
3	鹿島建設(株)	工事	1,585	5	72.9
4	(株)森組	工事	1,422	5	85.3
5	西松建設(株)	工事	1,257	11	75.4
6	東京電力(株)	電力料金	1,073	随意契約	—
7	中部電力(株)	電力料金	786	随意契約	—
8	りんかい日産建設(株)	工事	736	9	71.8
9	五洋建設(株)	工事	678	2	84.5
10	大豊建設(株)	工事	677	9	76.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)愛知・豊川用水振興協会	設計・検討等	130	4	54.3
2	(財)日本気象協会	情報提供等	62	7	60.7
3	(財)経済調査会	調査等	35	1	69.7
4	(財)建設物価調査会	調査等	24	2	80.8
5	(社)淡水生物研究所	設計・検討等	21	3	80.6
6	(社)福岡県公共職託登記土地家屋調査士協会	登記	16	1	84.9
7	(財)九州環境管理協会	設計・検討等	11	4	83.4
8	(財)地域地盤環境研究所	設計・検討等	9	2	70.3
9	(財)民事法務協会	登記情報	8	随意契約	—
10	(財)一庫ダムレクリゾートセンター	施設管理	8	2	90.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	宿舍賃貸	3	随意契約	—
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	調査	1	随意契約	—
3	(独)科学技術振興機構	複写費	1	随意契約	—
4	(独)土木研究所	講習	0	随意契約	—
5	(独)国立印刷局	図書購入	0	随意契約	—
6	(独)特殊法人等監事連絡会	会費	0	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地権者イ	用地補償	139	随意契約	—
2	地権者ロ	用地補償	38	随意契約	—
3	地権者ハ	用地補償	28	随意契約	—
4	地権者ニ	用地補償	27	随意契約	—
5	地権者ホ	用地補償	21	随意契約	—
6	地権者ヘ	用地補償	19	随意契約	—
7	地権者ト	用地補償	16	随意契約	—
8	地権者チ	用地補償	11	随意契約	—
9	地権者リ	用地補償	11	随意契約	—
10	地権者又	用地補償	10	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	工事委託等	994	随意契約	—
2	関東地方整備局	管理業務委託等	805	随意契約	—
3	近畿地方整備局	管理業務委託等	504	随意契約	—
4	福岡県	工事委託等	413	随意契約	—
5	千葉県知事	管理業務委託等	373	随意契約	—
6	関東農政局	工事委託等	351	随意契約	—
7	四国地方整備局	管理業務委託等	280	随意契約	—
8	静岡県知事	工事委託等	140	随意契約	—
9	九州地方整備局	管理業務委託等	115	随意契約	—
10	朝倉市	調査委託等	91	随意契約	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知用水土地改良区	調査業務委託	73	随意契約	—
2	豊川総合用水土地改良区	調査業務委託	64	随意契約	—
3	北総東部用水土地改良区	施設管理業務委託	38	随意契約	—
4	成田用水土地改良区	施設管理業務委託	34	随意契約	—
5	有限責任あずさ監査法人	会計監査業務	31	随意契約	—
6	群馬用水土地改良区	施設管理業務委託	29	随意契約	—
7	老松生産森林組合	借地料	25	随意契約	—
8	見沼代用水土地改良区	施設管理業務委託	23	随意契約	—
9	伊賀森林組合	工事	17	5	83.5
10	筑後川土地改良区	施設管理業務委託	14	随意契約	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	調査検討業務等	23	1	81.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

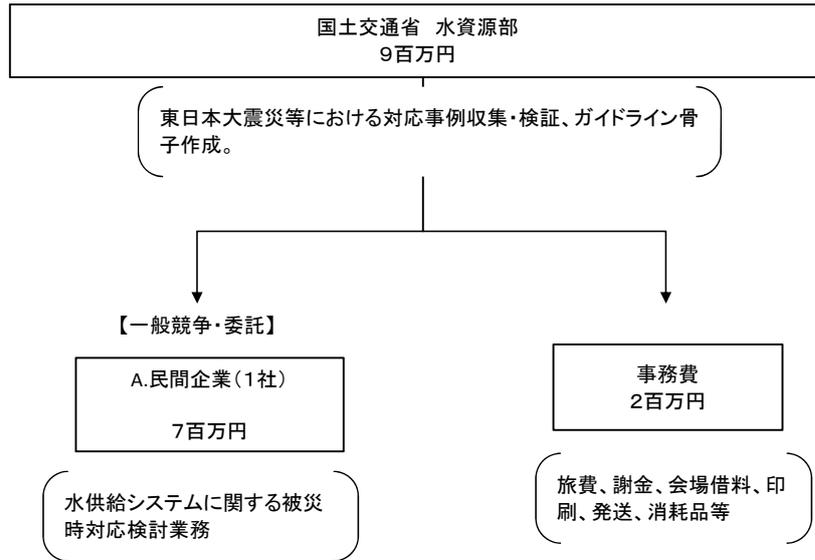
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人しおのえ	調査検討業務等	5	随意契約	—
2	越前市長	調査検討業務等	4	随意契約	—
3	NPO法人初島森林植物園ネットワーク	調査検討業務等	4	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水供給システムの安全・安心確保に係る経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成22～24年度		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広		
会計区分		一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人々の生活や我が国の経済活動に一時も不可欠な水の供給を支える、ダムから取水堰、基幹的水路施設を経てエンドユーザーに至る水供給システムについて、被害が広範囲に及ぶような大規模災害時においても、早急に復旧・対応し円滑に水供給ができるよう危機管理体制を構築し、水利用の安定性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		農業用水、水道用水、工業用水等、水供給システムの根幹となる大規模多目的施設を有するモデル地区において、地震や洪水などの災害や水質事故等による水供給リスクを把握するとともに、関係者が連携して予防保全措置や危機管理対応を議論・検討することにより、ハード、ソフト両面から危機管理対策を推進する。また、この検討や議論のプロセス等をとりまとめ、危機管理に関するガイドラインとして全国に普及させることで、全国の水供給システムの安全・安心確保に資する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算		14	12	16		
			補正予算						
			繰越し等						
		計	0	14	12	16			
		執行額		7	9				
執行率(%)		53%	78%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)		成果実績	日・%	-	2,255	4,833	5,300 (23年時点の過去5年平均)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		関係者による危機管理に関する検討会の開催		活動実績 (当初見込み)	地区	-	2 (2)	8 (2)	- ()
単位当たりコスト		1,181(千円/地区)		算出根拠	H23執行額 9,452千円 ÷ H23活動実績(8地区)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	14.3							
	職員旅費	0.7							
	諸謝金	0.4							
	委員等旅費	0.6							
計	16.0								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓を踏まえ、個々の施設単位ではなく水供給システム全体で考える視点や、流域や地域内での対応が難しい大規模災害に対しては全国規模で支える視点により、早急に復旧や対応ができるような危機管理体制を構築する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災等における水供給システムの被災状況や応急対応の事例を収集・検証し、水供給システムの危機管理のガイドライン骨子を作成した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行率が78%となったが、経費削減の理由としては、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託における請負差額 ・検討会会場として関係機関の事務所を使用できたことによる経費削減 <p>今後とも、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、ガイドラインが真に有効なものとなるよう想定される効果をケーススタディ等を通じて検証すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	引き続き公的施設の利用を行うなど効率的な予算執行に努める。また、危機管理に関するガイドラインが十分有効となるよう関係省等からなる検討会を設置し、多様な関係者による広域的かつ具体的なケーススタディや検証を行うほか、広域的な地域における応急支援等に必要となる危機管理体制の構築に向けた検討を実施する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	188

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策調査費	水供給システムに関する被災時対応 検討業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	水供給システムに関する被災時対応検討業務	7	2	82.20%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

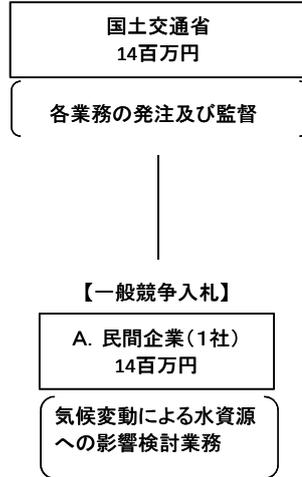
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曾有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	利根川、筑後川、吉野川流域の水量の変動が水質に与える影響について把握するため、最新の研究成果及び既往渇水時の水量・水質のデータについて整理・分析をおこなった。 気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、水量等に関する試算を行い、水利用への影響について分析整理をおこなった。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	11	21	19	11
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	11	21	19	11	
	執行額	-	7	14	-	-	
執行率(%)	-	68%	65%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)	成果実績	-	2,255日・%	4,833日・%	5,300日・% (23年時点の過去5年平均)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査流域	活動実績(当初見込み)	-	2 (2)	3 (3)	- (3)	
単位当たりコスト	5(4.55百万円/流域)		算出根拠	実績額:23年度実績額 13.65百万円 流域数:23年度流域数 3流域 13.65百万円/3流域=4.55百万円/流域			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.4	【職員旅費】			
	水資源対策調査費	18	10	旅費単価の見直しによる減額			
	諸謝金	0.2	0.2	【水資源対策調査費】			
	委員等旅費	0.5	0.1	調査・検討にかかる人件費の減額			
	計	19	11	【諸謝金及び委員等旅費】 気候変動を専門とする有識者等による委員会を開催するための増額			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曾有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめ、今後取り組むべき水資源政策に反映する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い方式(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利根川、筑後川、吉野川流域の水量の変動が水質に与える影響について把握するため、最新の研究成果及び既往渇水時の水量・水質のデータについて整理・分析をおこなった。 気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、水量等に関する試算を行い、水利用への影響について分析整理をおこなった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、最新の科学的データや有識者の知見も十分得つつ、政策効果の高い結果を提示するとともに、その活用方法についても提案すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、有識者による検討会を開催し、最新の科学的データを用いた有用な意見交換を行い、また必要な知見を十分得て分析・整理を行う。政策効果の高い結果をHPで効果的に提示するとともに、その活用方法についても検討を進める。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	189

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	6			
その他原価	その他原価	3			
一般管理費	一般管理費	4			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	気候変動による水資源への影響検討業務	14	2	64.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

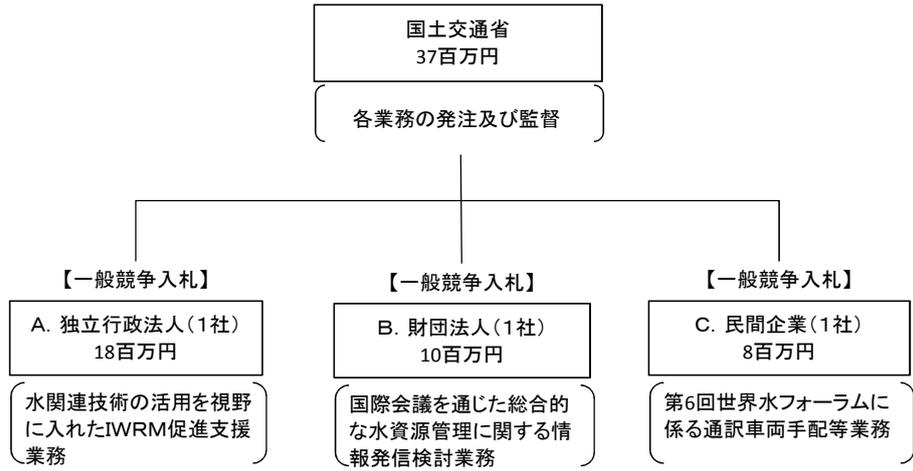
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、我が国の世界の水資源問題に対する支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献し、またこれとあわせて、新成長戦略における、官民連携した国際展開を推進することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の水問題解決や我が国の水資源分野における経験・技術を活かした水インフラの国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行った。 ・アジア・太平洋地域の水問題解決に向け、中国及び韓国の水資源政策担当部局との政策連携、情報共有及び政策交流を行った。 ・アジアの水問題解決や我が国の水資源分野における経験・技術を活かした水インフラの国際展開に向け、ワークショップ等を通じた具体的な政策対話や、アジアにおける総合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行った。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	43	43	51	46	34
	執行額	40	34	45	-	-	
	執行率(%)	95%	77%	88%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を図ることが困難		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	世界的な水問題に対応するための国際会議等の開催及び参加件数		活動実績 (当初見込み)	件	11 (12)	12 (13)	14 (14)
単位当たりコスト	国際会議等の開催及び参加に要する1件あたりの経費 1百万円(0.574百万円/件)		算出根拠	職員旅費8.037百万円(職員旅費決算額)÷14件=0.574百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	8	8	調査費の見直しによる減額			
	水資源対策調査費	37	26				
計	46	34					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界の水資源問題に対する我が国の支援のあり方を検討し、世界の水問題解決に貢献するとともに、官民連携した国際展開を推進するため、国として情報の発信、政府間対話を行っていくことが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	世界的水資源問題の解決及びわが国の経験・技術を活かした水インフラの国際展開を図るべく、水に関する国際会議等に参加し、情報を発信するとともに、政府間対話等を行っている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、我が国の水ビジネスの国際展開について実効性のあるプランが提示できるよう水資源機構の技術と知見を活用するとともに関係機関との連携を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	引き続き効率的な予算執行に努める。また、我が国の水ビジネスの国際展開のために実効性のあるプランが提示できるよう、調査内容の重点化と国際会議の十分な活用を図るとともに、水資源機構の技術と知見も活用し、関係機関との連携を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	136	平成23年行政事業レビュー	190

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)水資源機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	9			
その他原価	その他原価	4			
一般管理費	一般管理費	5			
計		18	計		0
B.(社)国際建設技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	6			
その他原価	その他原価	1			
一般管理費	一般管理費	3			
計		10	計		0
C.(株)プロスパー・コーポレーション			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	5			
その他原価	その他原価	1			
一般管理費	一般管理費	2			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水資源機構	水関連技術の活用を視野に入れたIWRM促進支援業務	18	1	87.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際建設技術協会	国際会議を通じた総合的な水資源管理に関する情報発信検討業務	10	2	66.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	第6回世界水フォーラムに係る通訳車両手配等業務	8	3	97.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

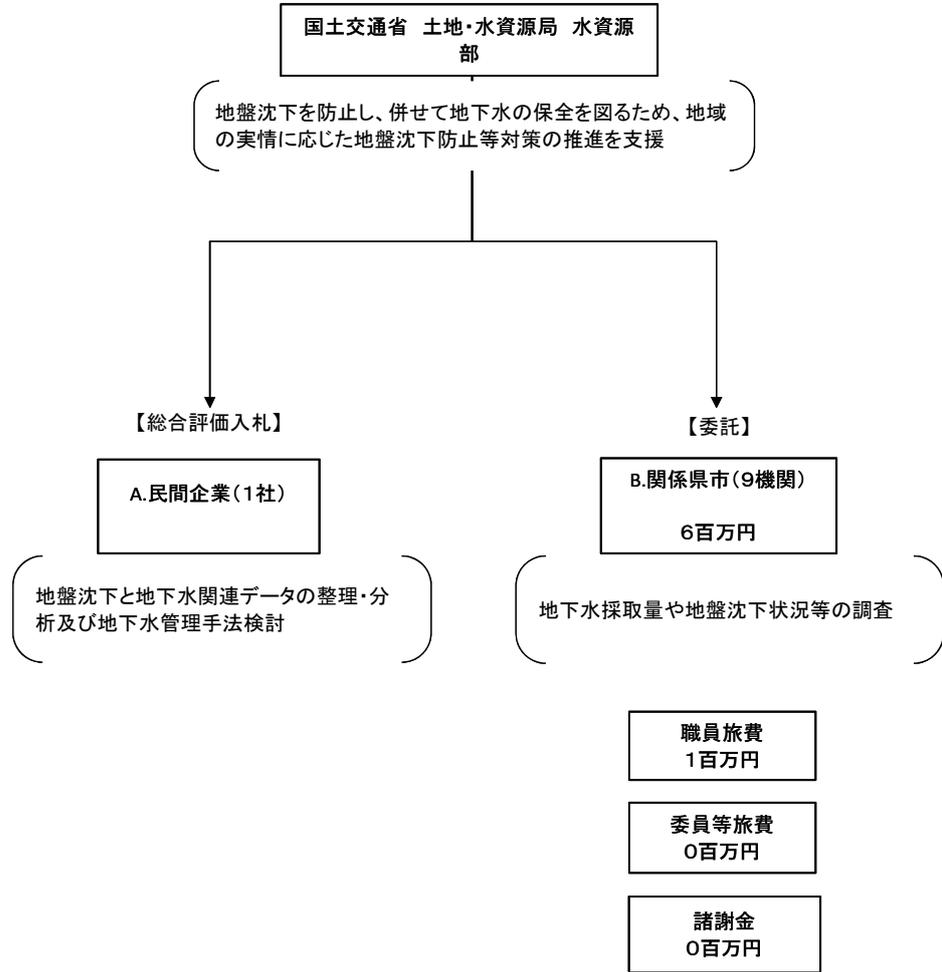
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者																									
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	水資源政策課		水資源政策課長 池本 武広																									
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進																											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)																											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定された。 近年では、要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や渇水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。																														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の調査・分析を行うとともに、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等について評価を行う。 また、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増加に伴う地盤沈下の発生を防止し、適正な地下水利用と管理を図るため、地下水の動態や地盤沈下のメカニズムを解明するシミュレーションモデルの構築等の手法を用いた検討を行う。 さらに、渇水リスクの増大に対して、地下水資源の活用は有効な適応策として期待できる可能性があることから、地下水障害を発生させず、持続可能な形で保全と利用をマネジメントするための施策を検討する。																														
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																														
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																									
		当初予算	27.679	25.752	21.56	31.06	31.04																								
		補正予算	0	0	0	0																									
		繰越し等	0	0	0	0																									
	計	27.679	25.752	21.56	31.06	31.04																									
	執行額	25.587	22.603	20.23																											
執行率(%)	92%	88%	94%																												
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)																								
	【地下水採取量】 対象地域ごとに要綱で定められている地下水採取の年間目標量の合計である7.59億m以下に抑制された場合を100%として目標値を設定する。		成果実績	億m3	8.03	8.23	調査中	7.59																							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																								
	【地盤沈下防止等対策要綱自治体数】 地下水採取量・地盤沈下量等の調査を実施し、地盤沈下防止等対策要綱に基づく対策を実施している自治体(県・市)の数		活動実績 (当初見込み)	自治体	12	12 (12)	12 (12)	— (12)																							
単位当たりコスト	26(百万円) (3ヶ年執行額/3ヶ年進捗率)		算出根拠	成果目標の達成度が算出されている直近3ヶ年で算出 $(H20 \sim H22 \text{ 執行額合計}) / (H22 \text{ 達成度} - H20 \text{ 達成度}) = \text{単位当たりコスト}$ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="4">【過去の実績値】</td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>集計</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>95.9</td> <td>94.5</td> <td>92.2</td> <td>集計中</td> <td>-3.7</td> </tr> <tr> <td>事業費(百万円)</td> <td>43.033</td> <td>27.679</td> <td>25.752</td> <td>21.56</td> <td>96.464</td> </tr> </table>						【過去の実績値】				年次	H20	H21	H22	H23	集計	達成率	95.9	94.5	92.2	集計中	-3.7	事業費(百万円)	43.033	27.679	25.752	21.56	96.464
	【過去の実績値】																														
年次	H20	H21	H22	H23	集計																										
達成率	95.9	94.5	92.2	集計中	-3.7																										
事業費(百万円)	43.033	27.679	25.752	21.56	96.464																										
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																											
	職員旅費	1.313	1.328	【水資源対策調査費】 各地盤沈下防止等対策要綱地域における取組についての評価・検討を継続して実施する。 また、地下水保全利用の基本方針を検討のため、現況の地下水利用における地下水量・水質・地盤沈下等の状況を調査するための費用が必要となった。 【地方公共団体会委託費】 地下水採取量調査・地盤沈下量調査の継続と合わせて、調査結果の整理・活用を有効的に実施するためのデータベース化等を実施する。 【職員旅費】 地盤沈下対策の取組状況・水利用形態の現地調査を実施する。																											
	水資源対策調査費	19.989	21.183																												
	水資源対策調査地方公共団体会委託費	9.756	8.526																												
	計	31.058	31.037																												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下水は、帯水層・涵養区域及び流出区が複数の自治体にまたがり存在し、公共性が高いことから国が取組方針等について検討を実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。 また、各地区の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、条例等に基づく基礎データを有する各地方公共団体に対して委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	要綱による取組の推進により地下水採取量は減少し、地盤沈下面積も減少傾向にあるものの、依然として局所的な沈下の継続や濁水時には地下水が急激に揚水され、地盤沈下が発生しているため、継続して地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <small>※類似事業名とその所管部局・府省名 地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費 河川環境課</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続きに変更(企画競争方式→総合評価落札方式)することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。</p> <p>本事業は、地盤沈下防止等対策要綱地域の地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地下水収支や地盤沈下メカニズムについて解析を行うとともに地下水の管理方策について検討を行うものであることからの理由から、事業として継続する必要があるが、今後の業務実施にあたっては、地下水データ整理の効率化によるコスト縮減を図る。</p> <p>【改善点】 今後の地下水データ整理の効率化を図るべく、「地下水情報の収集・共有システムの構築」についての検討・整理を実施している。システムの構築をH24年度末までに完了させ、H25より試行運用を開始する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、地盤沈下防止要綱地域以外についてもケーススタディを行い、地盤沈下防止以外の地下水利用と保全に係る課題を整理し、地下水利用管理指針の検討に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、地盤沈下防止等対策要綱地域以外においても、現況の地下水利用における地盤沈下・水位・水質等の課題と対応策の状況を調査し、それを踏まえつつ、総合的な水資源管理の方策としての地下水利用管理指針の検討に反映させる。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	137	平成23年行政事業レビュー	191

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.国際航業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査費	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	13			
計		13	計		0
B.福岡県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査地方公 共団体委託 費	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析及び地下水管理手法検討	14	2	93.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

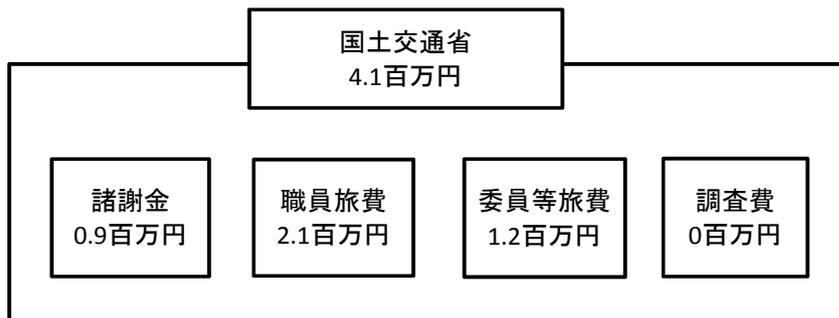
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	0.9		随契
2	茨城県	地下水基礎データ(採取量、地下水位、水準測量)更新	0.7		随契
3	名古屋市	地下水採取量調査(月別、用途別、町村別集計込み)	0.7		随契
4	佐賀県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査、地下水水質調査(塩化状況)	0.6		随契
5	愛知県	地下水採取量調査・地場沈下状況調査	0.6		随契
6	埼玉県	地下水採取データ更新(メッシュ別データ集計)	0.6		随契
7	千葉県	地下水採取量調査	0.6		随契
8	群馬県	地下水採取量調査	0.5		随契
9	三重県	地下水採取量調査、	0.4		随契
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域整備計画策定費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度・平成24年度		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域の活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定(同法第2条)、②水源地域の指定(同法第3条)及び水源地域整備計画の決定及び変更(同法第4条)を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)水源地域対策特別措置法のダム指定を決定するに際して、指定要件が満たされているか確認し、地元自治体等に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について確認・技術的助言を行う。 (2)水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興等に係る様々な分野のアドバイザーの派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建等に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修及び水源地域活性化の核となるリーダー養成のための研修を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	7	7	6	6	-	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	7	7	6	6	-		
	執行額	4	3	4				
執行率(%)	51%	45%	64%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	【水源地域整備計画の完了割合】 政策目標として設定した平成18年度時点での水源地域整備計画策定ダム(89)を分母とし、そのうち整備計画が完了ダム数を分子としてH23年度の完了割合を70%と設定。		成果実績	%	64	67	67	70%
			達成度	%	-	-	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 ・生活再建相談員研修 ・リーダー養成研修 	活動実績 (当初見込み)	派遣回数	9	5	6	-	
			地域	6	4	5	-	
			地域	6	11	7	-	
単位当たりコスト	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 366,000(円/回) ・生活再建相談員研修 17,000(円/地域) ・リーダー養成研修 92,000(円/地域) 	算出根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣 2,198,440円/6回 ・生活再建相談員研修 86,230円/5地域 ・リーダー養成研修 645,702円/7地域 					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	-	※事業の見直しにより、平成25年度要求より「水源地域整備計画策定費」を「水源地域対策基本問題調査費」に集約したことによる。				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	2	-					
	水資源対策調査費	0.4	-					
計	6							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水源地域の自立と活性化に資する人づくり、まちづくり等ソフト対策を充実していくことにより、水源地域を保全を図り、水資源の確保に資することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの派遣の要望にあたり、助言を受ける目的や対象を明確にして地域のニーズを的確に把握することとし、適正な執行に努めた。 ・講師等の選定においては、実施する講義や講師等の専門分野を考慮して最適と思われる講師に依頼している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣は延べ6回の派遣を実施した。生活再建相談員研修には5地域、リーダー研修養成研修には7地域から研修生が参加した。 ・アドバイザー等からの指導・助言は、水源地域の活性化に向けた地域活動の取組のきっかけとして活用されている。事業の効果については今後もフォローアップを行うなど、より効果が得られる仕組みを検討していく。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は水源地域における生活再建及び活性化を図るためのソフト施策であり、水生活再建相談員研修及び水源地域活性化リーダー養成研修について、参加者を公募し実施した。</p> <p>また、アドバイザー派遣事業については、地域からの要望にあたり、助言を受ける目標や内容を明確にして地域のニーズを的確に把握することとし、適正な旅費、謝金の執行に努めた。アドバイザーからの指導・助言は、水源地域の活性化に向けた地域活動の取組のきっかけとして活用されている。事業の効果については今後もフォローアップを行うなど、より効果が得られる仕組みを検討していく。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
廃止	<p>一般的な水源地域振興施策は、初期の目的と達成したと思われるところ、これまでの成果のとりまとめを行い終了することが適当。なお、水源地域対策特別措置法の施行事務は、水源対策の一環として引き続き実施する必要がある。</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
廃止	<p>当事業で実施してきた水源地域対策アドバイザー派遣等の成果をとりまとめ、それを踏まえて従来の手法の抜本的見直しを行う。なお、今後、水源地域対策特別措置法の施行事務等は「水源地域対策基本問題調査費」に集約して実施することとする。</p>		
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	138	平成23年行政事業レビュー	192

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	水資源政策課		課長 池本 武広		
会計区分	一般会計		施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法 (昭和四十八年法律第百十八号) 第三・四・十四条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水源地域対策特別措置法対象ダムを中心とした水源地域における生活再建や活性化等について国が実施すべき基本的な問題に対しての対策を立案する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は水源地域の活性化方策を立案するものであり、平成22年度においては、全国の水源地域(水の里)の維持や地域活性化を推進していくため、「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実施した。水の里の特産品については、流通事業者と連携して全国のバイヤー等を対象にした物産展を開催した。また、観光については、着地型旅行企画を対象とした「水のめぐみ」とふれあう水の里の旅コンテストを主催するとともに、受賞企画等のプロモーション支援活動を観光業界の協力により実施した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	9	9	6	5	10	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	9	9	6	5	10		
	執行額	7	6	5				
執行率(%)	78%	67%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	【水源地域整備計画の完了割合】 政策目標として設定した平成18年度時点での水源地域整備計画策定ダム(89)を分母とし、そのうち整備計画が完了ダム数を分子としてH23年度の完了割合を70%と設定。			成果実績	%	64	67	67
			達成度	%	-	-	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	H22年度より水の里応援プロジェクトとして実施 ・観光プロモーション(水の里の旅コンテスト応募数) ・特産品プロモーション			活動実績(当初見込み)	件	-	59	60
			地域		-	30	25	25
単位当たりコスト	・観光プロモーション:8,600(円/地域) ・特産品プロモーション:52,840(円/地域)		算出根拠	・観光プロモーション:499,000円/58地域 ・特産品プロモーション:1,321,000円/25地域				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.4	※事業の見直しにより、平成25年度要求より「水源地域整備計画策定費」を「水源地域対策基本問題調査費」に集約したことによる。				
	職員旅費	0.2	2					
	委員等旅費	0.2	1					
	水資源対策調査費	5	6					
	計	5	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・今後の水源地域対策においては、水源の機能の保全に資する水源地域の新たな保全・活性化方策の調査検討に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務発注については、総合評価落札方式より競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・水源地域における事業化を支援する人的ネットワークの構築、「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、水源地域の活性化に資するため「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源のプロモーション活動を実施したものであり、特産品のプロモーションを行う上で、国土交通省・観光庁が後援している「JATA旅博」において「水の里の旅コンテスト」のブース出展を行うなどの連携を図った。</p> <p>業務発注については、総合評価落札方式より競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、水源地域の現状を調査し、水源地域をとりまく課題を整理し、水源地域の問題の解決に向けた施策の方向性を打ち出すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>引き続き予算の効率的な執行に努める。また、急激な過疎化、高齢化に伴う水源地域における担い手不足等の現状を踏まえ、流域全体が一体として水源地域に継続的に人と資金を支援する仕組みづくりに向けた調査・検討を実施する。</p> <p>なお、「水源地域整備計画策定費」において実施していた水源地域対策特別措置法の施行事務等については、本事業に集約して実施することとする。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	135	平成23年行政事業レビュー	193

※平成23年度実績を記入

国土交通省
5.292百万円

職員旅費、諸謝金、
委員等旅費
0.882百万円

業務発注及び監督

【公募(総合評価)】

A. 民間企業
4.410百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

全国の水源地域(水の里)の維持や地域活性化を推進していくため、「水の里応援プロジェクト」として、「水の里」の特産品や観光資源の промоーション活動を実行した。「水の里」の特産品については、流通事業者と連携して全国のバイヤー等を対象にした物産展を開催した。また、観光については、着地型旅行企画を対象とした「水のめぐみ」とふれあう水の里の旅コンテストを主催するとともに、受賞企画等のプロモーション支援活動を観光業界の協力により実施した。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.中央開発(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	水源地域における活性化について具体的な仕組みや取組の検討	4	1	96.62%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

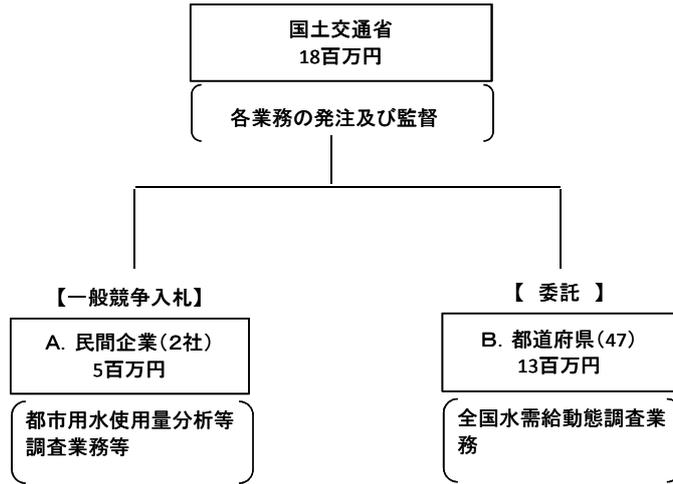
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	42	31	27	24	24
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	42	31	27	24	24
		執行額	34	20	18		
	執行率(%)	81%	63%	69%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)		成果実績	7,259日・%	2,255日・%	4,833日・%	5,300日・% (23年時点の過去5年平均)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	都道府県別生活用水等実態調査報告書		活動実績 (当初見込み)	47	47	47	— (47) (47)
単位当たりコスト	0.4(0.392百万円/件)		算出根拠	実績額:23年度実績額 18.430百万円 件数:23年度成果物数 47件 18.430百万円/47件=0.392百万円/件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2	【職員旅費】			
	水資源対策調査費	8	8	旅費単価の見直しによる減額			
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16	16	【水資源対策調査費】			
				年次報告として作成する「日本の水資源」の経費について、基礎データ集部分の電子化等により縮減			
				【水資源対策調査地方公共団体委託費】			
				賃金単価の見直しによる増額			
計	24	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択できるように、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより相手方を決定している。 また、水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水資源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるように、用途別、地域別に取りまとめた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き、予算の効率的な使用に努めるとともに、水に関する他の調査とのさらなる連携強化及び業務の成果が施策に反映されているのか検証可能な仕組みの構築等について検討した結果を提示すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		引き続き、予算の効率的な使用に努める。また、データの収集・調査に際し、特に東日本大震災を契機として危機管理に関する調査を行っており、その場合には他の調査と連携して行うことにより効率化を図った。これらを含めた調査の成果を「日本の水資源」として公表しており、自治体等への情報提供を実施すること等により調査成果の施策への反映を進めている。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	140	平成23年行政事業レビュー	194

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.開発エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	1			
その他原価	その他原価	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		3	計		0
B.都道府県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	都市用水使用量分析等調査業務	3	4	43.8
2	ミツバ総合印刷株式会社	平成23年版日本の水資源作成業務	2	6	64.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	全国需給動態調査	0.7	随意契約	-
2	香川県	全国需給動態調査	0.6	随意契約	-
3	長崎県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
4	福井県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
5	北海道	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
6	広島県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
7	三重県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
8	熊本県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
9	山口県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
10	福島県	全国需給動態調査	0.4	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的な水循環健全化推進調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の利用に当たっては、多大なエネルギー消費を伴う場合も少なくないため、地球温暖化の観点から、上下水道、農業用水、工業用水等の水循環に関係する分野における温室効果ガスの排出削減、省エネルギーにつながる方策について検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル地域において試算を行った。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	18	17	10	9	9
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	18	17	10	9	9
		執行額	17	12	9	-	-
	執行率(%)	94%	71%	90%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの)		成果実績	7,259日・%	2,255日・%	4,833日・%	5,300日・% (23年時点の過去5年平均)
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査流域数		活動実績 (当初見込み)	5	6	1	- (2)
単位当たりコスト	9 (9百万円/1流域)		算出根拠	実績額:22年度実績額9百万円 調査流域数:1流域			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.3	0.2				
	水資源対策調査費	9	9				
計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水循環系の各分野において各々活発な取組がみられるが、より効果的に、低炭素化、さらに、省エネルギー、低コスト化を推進していくためには、水循環系に関わる多様な主体が連携して進めていくための方策について早急に検討・整理することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合的な水資源管理の考え方をもとに低炭素・省エネルギーの観点の取組みを導入した場合における、CO2排出量の削減効果やエネルギー使用量の低減効果について、モデル地域において試算を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的に競争性を確保した予算執行を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、23年度の試算結果を活かして、CO2削減やエネルギー消費量削減に向け、効果的で実効性のある方策を提示すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き効率的な事業実施を図る。また、平成23年度の成果を活かしつつ、流域の規模等を考慮したCO2削減やエネルギー消費量削減に向け、効果的で実効性のあるよう調査内容を精査し、モデル地域における調査を実施。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	141	平成23年行政事業レビュー	195

※平成23年度実績を記入

国土交通省
9百万円

各業務の発注及び監督

【一般競争入札】

A. 民間企業(1社)
9百万円

広域的な流域における
健全な水循環系の構築
に関する調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.パシフィックコンサルタンツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	直接人件費	3			
直接経費	直接人件費	1			
その他原価	その他原価	2			
一般管理費等	一般管理費等	3			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	広域的な流域における健全な水循環系の構築に関する調査検討業務	9	1	86.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

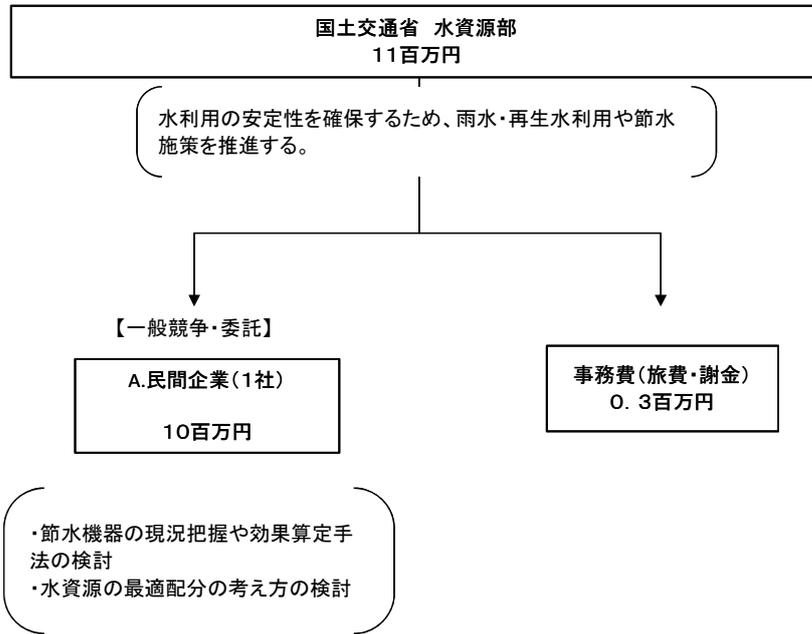
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	水資源政策課		水資源政策課長 池本 武広		
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通達)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化により、ダム の安定供給の能力が低下している。また、地球温暖化にともなう気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。供給面では、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図り、水資源の有効活用を推進する必要がある。また、需要面では、一人ひとりが適時適切な節水行動を取り、水の無駄遣いを削減するとともに、節水機器等の普及により、利便性や快適性等を低下させることなく、基礎的な水量を削減することが重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雨水・再生水利用の普及促進のため、全国における雨水・再生水利用施設の実態調査を行い、利用が有効な地域や利用施設の形態、運用の課題等について分析するとともに、雨水・再生水利用の効果を定量的に評価して普及目標を設定する手法を確立し、自治体が策定する水需給計画に反映させるものである。 また、節水を促進するため、節水機器の現況把握、節水効果算定手法の検討等を行うとともに、その削減した水をCO2削減や環境改善等の新たな用途等へ利用(弾力的水利用)することについて検討を行い、潤いある水の恵みを楽しむものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	8	7	11	11	18	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	8	7	11	11	18		
	執行額	7	4	10				
執行率(%)	89%	63%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	【渇水影響度】 渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したものの。		成果実績	日・%	7,259	2,255	4,833	5,300 (23年時点の過去5ヶ年平均)
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	【関係会議等の参加回数】 水資源の有効利用等に関する関係自治体や市民団体等との会議等において、検討・調整・普及促進活動等を実施した回数		活動実績(当初見込み)	回	2	5 (2)	7 (5)	-
単位当たりコスト	1,458 (千円/会議)		算出根拠	H23執行額/H23会議等回数 H23執行額 :10,206(千円) H23会議回数: 7(回)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.067	0.121	【謝金】 節水に関する協議会に加え、雨水・再生水の利用拡大に関する協議会の開催による増				
	職員旅費	0.529	0.529	【職員旅費】 雨水の活用の現況、節水の取組事例の現地調査を実施				
	委員等旅費	0.132	0.264	【委員等旅費】 節水に関する協議会に加え、雨水・再生水の利用拡大に関する協議会の開催による増				
	水資源対策調査費	9.834	13.942	【水資源対策調査費】 雨水・再生水の普及促進のため、他省庁等の類似事業を含め各種技術基準・ガイドラインを整理、指針の作成に向けた検討を実施する事による増				
	水資源対策調査地方公共団体委託費	0.000	3.337	【地方公共団体委託費】 既存の雨水利用施設の設置・利用状況の把握調査を実施する事による増				
	計	10.562	18.193					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土の形成のためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある、国が主体となって方策の検討を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産学官の関係者が連携した取り組みにより、供給面・需要面から総合的な対策を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>適正な計画立案・執行を行っているが(執行率95%)、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査と会議を合わせた行程での開会による職員旅費の縮減 ・委員会を別途開催の会議と合わせて実施したことによる委員等旅費の縮減 ・アンケート調査等の電子データ化による集計業務の効率化を図る <p>等、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き予算の効率的な使用に努めるとともに、雨水・再生水の利用について他省庁等との検討結果をレビューの中で提示すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	引き続き予算の効率的な執行に努める。また、雨水・再生水の普及促進のためのガイドラインを策定するため、他省庁等と連携して雨水利用の効果を定量的に評価し、その結果を踏まえた雨水利用の促進のための検討を行う。なお、取りまとめ成果は今後のレビューにて提示する予定である。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	142	平成23年行政事業レビュー	196

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源対策 調査費	水資源の有効利用方策に関する 調査検討業務	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	水資源の有効利用方策に関する調査検討業務	10	2	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日本及び世界の水資源確保のための情報の体系的な収集・提供システムの整備に要する経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	水資源計画課		課長 宮崎 正信	
会計区分	一般会計		施策名	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の総合水資源管理に関する情報を収集・共有するため、水資源の情報を定量的に把握するためのデータベース、情報の所在を明らかにする仕組みであるクリアリングハウス、情報のモニタリング体制を確立するとともに、施策の効果や影響なども含めた各種情報を分かりやすく提供できるようなシステムを構築することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	流域の関係者が流域全体の水量・水質の状況を把握し、流域の関係者間の合意形成を可能とするため、水資源情報を蓄積するデータベース、一元的に把握するクリアリングハウス、情報のモニタリング体制を確立した。 また、総合水資源管理を促進するため、諸外国の総合水資源管理に関する情報を収集・共有する体制を構築した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	53	35	13	-	-
		繰越し等	88	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-
	執行額	141	35	13	-	-	
	執行率(%)	139	26	12	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	渇水影響度 (渇水による影響を、取水制限率と取水制限日数との積で表したもの)		成果実績	7,259日・%	2,255日・%	4,833日・%	5,300日・% (23年時点の過去5年平均)
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報提供システムの調査検討分野数 ※分野: 国内流域の水資源に関する情報 海外の水に関する情報 総合水資源管理に関する事例情報		活動実績 (当初見込み)	2	3	3	-
					(3)	-	
単位当たりコスト	4(3.85百万円/分野)		算出根拠	実績額:23年度実績額 11.55百万円 分野数:23年度分野数 3分野			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国内外の総合水資源管理に関する情報を収集・共有するため、水資源の情報を定量的に把握するためのデータベース、情報の所在を明らかにする仕組みであるクリアリングハウス、情報のモニタリング体制を確立するとともに、施策の効果や影響なども含めた各種情報を分かりやすく提供できるようなシステムを構築する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約手続きについては、競争性の高い方式(総合評価落札方式)により相手方を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	流域の関係者が流域全体の水量・水質の状況を把握し、流域の関係者間の合意形成を可能とするため、水資源情報を蓄積するデータベース、一元的に把握するクリアリングハウス、情報のモニタリング体制を確立した。また、総合水資源管理を促進するため、諸外国の総合水資源管理に関する情報を収集・共有する体制を構築した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		・民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		これまでの調査成果をとりまとめ、使いやすい形で提供すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		平成23年度までに所要の整備を終えた。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	143	平成23年行政事業レビュー	197

※平成23年度実績を記入

国土交通省
12百万円

各業務の発注及び監督

【一般競争入札】

A. 民間企業(1社)
12百万円

総合水資源管理のための
情報共有検討業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接原価	直接人件費、直接経費	5			
その他原価	その他原価	3			
一般管理費	一般管理費	3			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	総合水資源管理に関する情報共有・提供システム運用検討業務	12	3	87.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					